

日本ミャンマー協会・ミャンマー総合研究所調査研究等活動実績表(直近7ヵ年)

年度	案件	受託先	備考
平成 26 年度	「ミャンマー国民の人材能力向上のための民主主義教育の普及」事業(日本NGO連携無償資金協力:主管 外務省)において、1948年文部省著作発行教科書「民主主義」を普遍的でミャンマーにも適する内容に編集し、翻訳。	外務省	プロジェクトマネージャー: 田島高志(協会顧問、元在ミャンマー日本国大使)
平成 25 年度	経済連携促進のための産業高度化推進事業「日ミャンマー経済関係強化に向けた産業人材育成に関する調査研究」	経済産業省	プロジェクトマネージャー: 桐生稔氏(大阪産業大学特任教授)
平成 23 年度	<p>1. 「ミャンマーの産業分野における若手研究者育成」事業 3ヵ年計画の最終年度として、ミャンマーの将来の経済発展に向けた有望産業に関して、実態調査に基づく調査・研究を完成させた。論文集を作成する。</p> <p>2. 平成 23 年度経済連携促進のための産業高度化推進事業(ミャンマー(マンダレー～タム)における社会及び経済の現状調査)。3大工業地帯の現状調査も行った。</p> <p>3. 「民政移管前後のミャンマーの対外政策に関する調査・研究」事業 民政移管前後のミャンマーの対外政策の変化を検証した。</p>	<p>笹川平和財団 (助成金事業)</p> <p>経済産業省</p> <p>外務省</p>	<p>プロジェクトマネージャー: 桐生稔氏(大阪産業大学特任教授)</p> <p>プロジェクトマネージャー: 桐生稔氏(大阪産業大学特任教授)</p> <p>プロジェクトマネージャー: 津村滋氏(元駐ミャンマー大使)</p>

<p>平成 22 年度</p>	<p><u>1. 「ミャンマーの産業分野における若手研究者育成」事業</u></p> <p>平成 22 年度は、第 2 年度として、前年度から始まった事業計画の完結を前提として、新たな課題に取り組んだ。各研究グループは、前年度に引き続き、ミャンマー側インストラクターからの定期的な指導を受け、研究の内容充実のための議論を深めること、実態調査を通じて仮説の実証に努めた。</p> <p><u>2. 「平成 22 年度は経済連携促進のための産業高度化推進事業(ミャンマー(マンダレー～ムセ)における社会及び経済の現状調査)」</u></p> <p>マンダレー～ムセ間道路全長約 450k の現状及び周辺地域の社会・経済状況のみならず、貨物の種類・量などを測定しながら中国との物流の実態を調査した。併せて、現在建設が進行中の天然ガスパイプラインの進捗状況及び、ヤダナボン(Yatanarpon)サイバー・シティの現況を調査した。</p>	<p>笹川平和財団 (助成金事業)</p> <p>経済産業省</p>	<p>プロジェクトマネージャー： 桐生稔氏 (大阪産業大学特任教授、MEMI 理事)</p> <p>プロジェクトマネージャー： 桐生稔氏 (大阪産業大学特任教授、MEMI 理事)</p>
<p>平成 20 年度</p>	<p><u>1. 「経済分野におけるミャンマー若手研究者育成」事業</u></p> <p>3 ヶ年計画の最終年度として 12 月には各研究生による論文の発表会が開かれ、海外から派遣された経済専門家による最終的な論文チェックが行われた。3 月にヤンゴンにおいて最終発表会が行われ、これらの論文は 1 冊の論文集として製本化した。</p> <p><u>2. 平成 20 年度アジア産業基盤強化等事業</u></p> <p>ミャンマー(ヤンゴン～モラマイン)における社会及び経済の現状調査</p> <p>モラマイン～ヤンゴン間の道路状況、物流の現状及び同ルート周辺域の社会・経済状況を調査し、東西回廊の完成に伴う同国の経済発展、社会的安定の可能性を分析した。</p> <p><u>3. 「平成 20 年度アジア大洋州調査(サイクロン被害によるミャンマー経済への影響と今後の復興見通し)に関する調査委託一式」の委託調査事業</u></p> <p>平成 20 年度 5 月初旬にミャンマー南部沿岸を襲ったサイクロン被害の規模、状態を把握すると共に、その被害が将来のミャンマー経済、ビジネス環境に及ぼす影響を多角的に分析した。</p>	<p>笹川平和財団 (助成金事業)</p> <p>経済産業省</p> <p>日本貿易振興機構</p>	<p>プロジェクトマネージャー： 桐生稔氏(同上)</p> <p>プロジェクトマネージャー： 桐生稔氏(同上)</p> <p>プロジェクトマネージャー： 西沢信善氏 (近畿大学経済学部教授、MEMI 理事)</p>

<p>平成 19 年度</p>	<p><u>1.「経済分野におけるミャンマー若手研究者育成」事業</u> 3ヵ年計画の第2年度として、引き続き規制の多い環境下で指導を受ける機会の少ないミャンマー人の若手に調査研究の機会を提供した。</p> <p><u>2.「ミャンマーと周辺国の政治経済関係に関する委託調査」</u> ミャンマー軍政下の政治・経済状況とその課題を把握し、ミャンマー周辺国との政治経済の実態調査のため、研究員5名がそれぞれの担当国を訪問し、毎月の研究会で報告し、外部の専門家とのヒアリング及び意見交換を行い、その都度議事録として纏めた。</p> <p><u>3.「東南アジアにおける少数民族の地位と現状に関する委嘱調査」</u> 東南アジア大陸部(ミャンマー、タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム)の主要な少数民族の歴史的背景を踏まえて、その現状や中央政府との関係を分析した上で、少数民族問題が国や地域の分裂を招くことを回避し、むしろ一体性を促進する方策について纏めた。</p>	<p>笹川平和財団 (助成金事業)</p> <p>日本貿易振興機構</p> <p>外務省</p>	<p>プロジェクトマネージャー： 桐生稔氏(同上)</p> <p>プロジェクトマネージャー： 桐生稔氏(同上)</p> <p>プロジェクトマネージャー： 津村滋氏(東洋英和女学院大学教授、 元ミャンマー大使)</p>
-----------------	--	--	--